

## 平成27年度 第4回 経営協議会議事要録

日 時 平成28年1月18日(月) 14:00～15:30

場 所 事務局第1会議室

出席者 三村学長，石崎委員，鈴木委員，館岡委員，種田委員，中原委員，藤井委員，柳生委員，伏見理事，尾崎理事，袖山理事，影山理事，佐川人文学部長，生越教育学部長，折山理学部長，馬場工学部長，久留主農学部長

欠席者 小田部委員，久保田委員，宮下委員，安井委員，山口委員

同席者 増子監事，馬場監事，米倉副学長，太田副学長，佐藤学長特別補佐，鈴木学長特別補佐，内田学長特別補佐，羽淵学長特別補佐，原口学長特別補佐，大塚執行部スタッフ，総務部長，財務部長，学務部長，学術企画部長，総務課長，人事課長，労務課長，財務課長，学務課長，企画課長，監査室長，大学戦略・IR室副室長，地方創生推進室・広報室副室長，施設課長

### 議 題

#### ・審議事項

- 1 第3期中期目標原案及び中期計画案について
- 2 平成28年度茨城大学予算編成の考え方について
- 3 学則の一部改正について
- 4 大学院学則の一部改正について
- 5 その他

#### ・報告事項

- 1 役員の期末特別手当の増減について
- 2 平成27年度茨城大学補正予算について
- 3 その他

#### ・討議事項

- 1 茨城大学の教育改革について

## 議 事 概 要

### I 議事要録の確認

学長から，平成27年度第3回の議事要録については，既にホームページに公表済みである旨報告があった。

## II 審議事項

### 1 第3期中期目標原案及び中期計画案について

学長から、審議願いたい旨提案があり、太田副学長から、資料1に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

### 2 平成28年度茨城大学予算編成の考え方について

学長から、審議願いたい旨提案があり、袖山理事から、資料2に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

### 3 学則の一部改正について

学長から、審議願いたい旨提案があり、総務課長から、資料3に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

#### 【主な意見】

- 本学の学生が、他大学で受講した科目を本学の単位と認定する単位互換協定を締結している大学は何校あるのか。
- 大学概要や本学ホームページに掲載している。全て国内であるが、学部の単位互換協定校は14校、大学院の単位互換協定校は31校、重複もあるが合計で45校である。

### 4 大学院学則の一部改正について

学長から、審議願いたい旨提案があり、総務課長から、資料4に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

## III 報告事項

学長から、事前に資料を送付していることから、説明を簡単にする旨の説明があった。

### 1 役員の期末特別手当の増減について

学長から、資料5に基づき報告があった。

その他 国際シンポジウム「茨城とベトナムのこれからの関わりを考える」について  
学長から、机上配付資料に基づき報告があった。

## IV 討議事項

### 1 茨城大学の教育改革について

学長から、委員の皆様よりご意見をいただきたい旨の提案があり、伏見理事から、資料7に基づき説明があった。

#### 【主な意見】

- 高校側の立場からすれば、これからの本学の在り方に非常に関心がある。昨年辺りから、本学の入試が変わった事が高校側にとっては大きな影響力を持っており、特に英語に関して本学が力を入れていると感じている。去年の人文学部の入試結果を見ると、その結果が如実に表れている。また、今年度の入学生から、英語についての力が上がっている印象がある。これから本学は英語の授業を充実させるということ、いろいろな場所で説明されると、関

心のある生徒は、より本学に入学したいという気持ちを持つと思われる。これからの本学の方向性をいろいろなところで示していただきたい。

- 入試結果の分析だけだが、1年生のセンター試験の得点率は上がっている。今の1年生を迎えて、今までの新生と雰囲気が違うという印象を持つ教員もいる。ただし、教育課程も変わった事もあり、本学だけなのか、他大学でも同様なのか判断の難しいところもある。英語の要素を入試に取り入れるという所を強める事によって、良い傾向が出ていると思われる。
- 英語を担当する教員の定員があると思うが、これだけきめ細やかな教育をするのであれば、英語の教員だけでは手が回らなくなるのではないか。それ以外の教員からの応援を受けるのか、英語の教員だけで間に合うのか。
- 全学教育機構には、14名の英語を担当する教員を配置する予定である。純増ではなく、大学教育センター、人文学部の一部の教員、空ポストを集結させて実施していく。その内1名を工学部に、1名を農学部に着駐させる。今まで工学部と農学部には、英語を担当する教員が常駐しておらず、今後、国際化を推進するためには、2年生以降の英語の教育が非常に重要になる。特に農学部は、大学改革において英語で授業を行うなど国際化に力を入れており、留学生センターの専任教員を着駐させる。英語の基礎的な授業については、全学教育機構の14名と非常勤講師で対応する。更に高度な授業であるプログラム科目については、各学部の英語で授業ができる教員の協力が不可欠である。
- 茨城学について、スタートしてから約10カ月が経過するので、3月には実施状況などを検証して更に活かしていただきたい。
- 前期の授業アンケートを分析し、それに基づいて担当教員などと議論し来年度の授業展開などについて検討している。後期の授業アンケートは未集計だが、それらを踏まえて検討していく。また、地方自治体や企業の方も授業を担当されているので、ご意見をいただき検証しつつ、茨城学を更により良いものにしていく。
- この教育改革を、ぜひ実践していただきたい。従来のやり方を変えるのは大事なことなのでご尽力していただきたい。企業側の意見としては、自ら学ぶ姿勢、学ぶ意欲を持ち続ける事を学生に植え付けさせていただきたい。先程ご説明があった英語については正にその通りで、大学時代に勉強した事を、就職してからもやり続けないと落ちてくる。なぜ、就職後も英語を勉強する気になるのかというと、やらざるを得ない環境になっているからである。大学時代にそのような経験をすると、就職後も英語で苦勞することも少ない。勉強するツールは世の中にたくさんあるので、自ら探して活用するような姿勢を身に付けられるようにしていただきたい。
- 自ら学び続ける姿勢など、企業側として大学へ具体的にどのような取組を期待されているのか。
- 企業においては、OJTやOFF-JTなど様々な研修プログラムを実施しており、何か一つの「気づき」を与える機会を、研修プログラムの中に意識的に組み込んでいる。気づかせることが大事である。
- アクティブ・ラーニングを実施するのは、教室の中だけ学生と討論するのではなく、学生を地域に連れて行き、地域の中で他学部の学生と一緒にあって具体的な問題にぶつかる、短期間でも良いので海外の大学に行き研修などに

参加する、インターンシップを行うなど問題がある現場に学生を飛び込ませるといふ事が「気づき」に繋がると思われる。そこを重視しており、留学の際に単位になるのであれば5万円の旅費援助を実施し、今年度は約150名の申込みがあった。学生に勉強をしたいという意欲をどこで植え付けるのかということも大学教育の中で重視していく。

- 大学で一つの高等教育が終わり社会に出て行く。大学の4年間というのは、自分が人間として生きていくための職業をどうするのかということが、直近の課題としてある。自分が生きていこうとする事と仕事との関わりを、どのように位置づけるか、どのように認識するかによって、それに対する意欲が高まって行く。そこを大学が漠然と示すのではなく、職業という目的意識を持たせて教育を行っていただきたい。また、大学と協力し様々な事業を実施したい企業や団体はたくさんある。それらの団体は、大学と協力して様々な分野での開発や、人間を育てたいなどの考えを持っている。例えば、地域における小型のエネルギー開発をどうすべきかなどに関して、そのような事は今までは国の政策だけで行っていたが、茨城県内にもそれらの関連団体があり、本学が持っている力や新しい技術などを、どのようにすれば研究から商業ベースに持って行くかなどを、もっと大学が地域の諸団体と交流を持って、お互いできることを見つけ出し地域に還元していくべきである。大きな事ではなく、小さな事で良いので効率が良いものを作り出していく。そのような研究開発を前向きに取り組んでいただきたい。更に、高大連携について、以前より話題には上っていたが、現実的にどのように進めていくのか。高大連携という言葉は抽象的に言われているが、本学に相応しい高大連携をどのように作っていくのかという事がまだ見えてこない。高大連携や大学入試の在り方も含め、本学に対して学生の目が向くような方向をどのように作るかなどを、今年から来年にかけて具体化していただきたい。
- 本学では、10年以上前から学生国際会議を毎年開催している。この会議は、学生及び大学院生が中心となって開催しており、多くの高校生にも参加していただいている。また、海外からの関係者も多数参加されており、英語でのプレゼンテーションを実施している。それらを大いに活用すれば、より良い取組になると思われる。
- 農学部では、県北地域周辺には非常に注目しており、人文学部と連携して共同研究を始めている。また、県内外の高校へ出前授業などを行っており、県南地域の高校との意見交換では、今は中学生の段階で、大学で勉強するような特定の分野を、ある程度は勉強し理解している。中学生で勉強した事を頭に入れて、高校で勉強するということはかなり増えている。茨城県においては、農業は重要な産業であるため、特に重点として取り組んでいかなければならないと考える。
- 約1年前に高大接続改革実行プランが文科省より示され、高大接続システム会議が開催され集中的に議論されている。昨年の秋にはその中間まとめが公表されている。従来の学力というのは知識の量であり、どれだけたくさんの事を知っているのか、覚えているのかということも学力の評価としてきた。高大接続システム改革の全体イメージの中で、学力とは何かというと、①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度、という新しい3本の柱を建てている。①知識・技能はもちろ

んだが、②思考力・判断力・表現力を身に付けるためには、③主体性・多様性・協働性などの姿勢や態度なども重要であるとしており、それらを総合的・多面的に評価するような入試制度に改革するとしている。予定では2020年度から、現在の中学1年生が大学受験する時に、現在の大学入試センター試験から、大学入学希望者学力評価テストに変えるということで議論されている。特に②思考力・判断力・表現力が非常に重要だと議論されており、これらを身に付けることを、本学ではアクティブ・ラーニングとしているが、文科省が、科学技術創造立国という国の政策に合致したもので、科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高校を指定する制度「スーパーサイエンスハイスクール（以下、SSH）」ができて15年ほど経過している。採択された高校は約200校あり、ほぼ全ての高校で課題研究を実施している。課題研究は、主に科学研究であるが、自然科学に限らず人文科学や社会科学などを含めた課題研究を実施しており、そのような課題研究を通して、思考力・判断力・表現力を身に付ける事としている。パイロット授業として「SSH」を実施しているが、今後は全ての高校、中学校にも広げていく事が国の政策である。今年度から科学技術振興機構（JST）の事業において、課題研究を「SSH」以外の高校でも広く展開できるように、教員の指導力を高める授業が始まり、本学も茨城県教育委員会と協力して今年度から授業をスタートさせている。「SSH」に限らず、課題研究を通して、思考力・判断力・表現力を身に付けるということは一つの方向性であり、本学として力を入れていきたいと考えると同時に、やはり大学としては、思考力・判断力・表現力の3つの力を身に付けるのは、理学部では4年生の卒業研究、修士課程では修士研究、博士課程では博士研究といった研究を通じた主体的に学び、考える、行動する力を身に付けるとしている。特に理学部、工学部、農学部では研究活動を通して、これらの力を身に付けるということを考えている。

- 義務教育について、10年以上前から思考力・判断力・表現力などを身に付けるとして、ステップアップタイム学習に取り組んでいる。最近ではアクティブ・ラーニングと言われているが、主体的に学び、考える、行動する力を身に付ける取組みなどは、特に小学校では20年以上前から実施している。その時代で言葉や言い方は変わるが、大学教育が示す精神的な部分は小学校では取り組んでいる。ただし、中学校、高校、大学に進むに当たって、入試という面では、どうしても中学校から高校へ入るときは思考力・判断力・表現力より、知識のほうをテストによっては重視せざるを得ない場合もある。そうになると点数を取れる授業になってしまう。理想は高いが現実には厳しい部分もある。大学の教育改革が進んでいけば、高校入試も変わっていくと思われる。小中学校も今まで行ってきた理解力よりも活用力を、実際に学んだ事がどのように活用できるのか、あるいは友達と協働で作り上げる力など、いろいろなところで繋がっていけば良いと思う。教育改革が進んでいけば、すばらしい事であるし、いろいろな取組みをしていただきたい。また、今の学生は学び続けているのではないかと思う。ボランティアなどで地域によく出ている。今後は現場に出て自分で判断する、あるいは自分で抱え込んでしまうという事もあるが、コミュニケーションできるように、もう少し大らかに、周りの人たちに相談できるような姿勢、態度、行動力、実践力などを身に付けるという事は、今後、社会に出るためには重要である。さらに、グローバル

な社会の中にあつて、英語の活用力というのは大事であり、小中学校でも英語教育を行っているが、その前に、足元である地域を、日本という国を大事にする教育も必要であると考える。

- 意欲を持った人材の育成が大事だと話があつたが、知識が大事か、判断力が大事か、何が大事かなどを分ける事はできないが、一つだけと言うのであれば、やはり意欲ではないかと思う。それを入試で判断する事は難しい部分もある。学生に接していた立場で特に感じるのは、もちろん意欲のある学生もたくさんいるが、何のために大学に入ってきたのか分からない学生もいるという事が現状のような気がする。何をしたいのかと聞いても、はっきりと答えられない学生もいる。そのような事を考えると、アクティブ・ラーニングは双方向授業への転換と示されているが、むしろ学生から教員への方向という事の双方向ではなく、学生に自分が何をやりたいのか分からせるような取組を行い、それを受けて教員が対応するというようなものがあるとしても良いのでないか。学生が勉強するための仕組みを、教員はたくさん作っている事は理解するが、学生が自分で何をやりたいのか分からせるような取組などが、まだ全体の中で薄いような感じがする。1年生の授業科目を見ると、大学入門ゼミや茨城学などでいろいろな人達と接する機会がある。このときに自主的に学生から何をやりたい、これが分からないなどの様々な意見を聞く。何を勉強したらどのような職業になれるのか、それらを自由に学生が自分で勉強したいと思う事、あるいは空きクォーターの期間で、学生に自主的にやらせてみる。先程のご意見で、大学と協力して様々な事業を実施したい企業や団体はたくさんあるとの事なので、例えば、農業体験や工場作業など何かやってみる、そのような事から自分で何かをやってみたいという意欲を引き出すような科目があれば、教員の負担は大幅に減少すると思われる。それらを学生にやらせる事によって自主的に勉強し始めれば、教員はそれに対する方向付けやフォローをしてあげれば良い。まだ自分が何をやりたいのか見つからない学生もいるので、ぜひ1年生の科目として自主的に取り組ませ、しかもそれらの評価はあまり厳しくせず、何かに取り組んだのであれば、それだけで十分である。学生は自分探しをしている。道筋を示して、何かをやればできるという自信を与えられるような、掴めるようなもので良いと思う。
- 教育改革について、入試の制度、カリキュラム、卒業要件にいたるまで網羅されており、非常にすばらしい教育改革が実現されると思われる。入試に関しては、バランスの取れた学力を有している学生を入学させる事も重要であり、また、入試の一つの方法として、例えば、科学の甲子園で優秀な成績を修めたような、一芸に秀でている学生を入学させ、更に伸ばすような事も非常に大事と思われる。また、日本の大学では、入学さえしてしまえば、自動的に卒業させるようなイメージがあるが、この教育改革では、卒業に必要な要件の明確化と厳格な卒業認定が示され、学力が身に付いたか、身に付いていない学生は卒業をさせない、大学在学中に学力を身に付けさせて社会へ送り出すという事が非常に大事である。また、アクティブ・ラーニングを通して主体的に物事が考えられる、社会に出て、指示待ちではなく、自分で考えて行動できるような社会人を育てる事も大事である。また、COCという特色を作るのであれば、茨城県内の農業や工業をはじめ、産業界との連携なども大切な事と思われる。茨城県は全国第二位の農産県であり、その特色も大事

な資源なので、魅力度ランキング最下位を脱するためには、本学の力は期待されている。

- ご意見をいただいた、多様性のある学生を受け入れる事について、文科省から示されている方針は、3つの学力を確かめるために面接や小論文などを実施するとあるが、あらゆる試験でそれらを実施すると、全員が同じ試験になり、逆に多様性が少なくなるという意見もある。今のように学力で選ぶ、面接で選ぶ、小論文などで選ぶなどの違うタイプの試験を実施したほうが、学生の多様性は広がるのではないかと思われる。まだ最初の段階なのでいろいろな意見が出されている。問題意識というゴールは一緒だが、それに対して、どのような入試をセットするのかというところは、まだ十分議論は収束していないという印象である。多様であり、いろいろな能力や良さを持った学生が入学して、お互いに交流する中で高まっていく状態が、どのようにすればできるのかということが非常に重要だと考える。

## V 監事からの意見について

- ・ 監事の職務として、今年度より非常に権限が強化されており、具体的に申し上げますと、大学改革や今回の審議事項でありました第3期中期目標・中期計画などが、確実に進められていることを監査する役割となっております。また、そのような指針に基づき、今年度の監事監査計画では、大学改革と教育改革などが前向きに進められているところを監査する予定であります。大学執行部の足を引くようなことではなく、両監事と議論しながら、どのようにすれば課題に対して進むのかというような意見を評価し、まとめていきたいと思っております。
- ・ 前回の経営協議会での監事の意見として、学外委員の皆様から頂戴したご意見を第3期中期目標・中期計画に反映していただきたいと進言したが、実際に反映され、また、本学の教育改革について、様々なご意見や議論をしていただき大変結構なことだと思います。一方で、全学教育機構等の設置や平成28年度茨城大学予算編成の考え方については、あまり活発な議論がなされなかった。第3期中期目標・中期計画や来年度の予算編成の考え方などは、経営協議会の非常に重要な審議事項であるので、今後は、事前に資料を配付して見ていただく、資料のポイントを明確にするなどをして、広く学外委員の皆様からご意見をいただきたいと思っております。

## VI その他

- 1 経営協議会会議資料の公開について  
学長から、全て公開する旨の確認があった。
- 2 次回経営協議会開催日  
平成28年3月14日（月）14時00分から